

# 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	支援枠	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助	都補助	地方創生臨時交付金	区財源
合 計										10,299,250	0	0	10,299,250	0
1	あだち物価高騰支援臨時給付金【低所得者世帯給付金】	低所得	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 86,207世帯×70千円 事務費 215,518千円 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費ほか] ④R5年度分の住民税非課税世帯 86,207世帯	-	○	-	R6.1	R6.3	6,250,008	0	0	6,250,008	0
2	あだち物価高騰支援臨時給付金【均等割りのみ課税世帯への給付金】	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 900世帯×100千円 事務費 39,186千円 [役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料ほか] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 9,000世帯	-	○	-	R6.3	R6.3	939,186	0	0	939,186	0
3	あだち物価高騰支援臨時給付金【こども加算】	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子ども 8,000人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども 7,000人×50千円 R6年度分の住民税非課税世帯の子ども 3,000人×50千円 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども 500人×50千円 事務費 77,368千円 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費ほか] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子ども 8,000人 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども 7,000人 R6年度分の住民税非課税世帯の子ども 3,000人 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども 500人	-	○	-	R6.3	R6.3	1,002,368	0	0	1,002,368	0
4	あだち物価高騰支援臨時給付金【新たに非課税等となる世帯への給付】	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額(令和5年度給付金額0、令和6年度に全額繰越) R6年度分の新規住民税非課税世帯 18,000世帯×100千円 R6年度分の新規住民税均等割のみ課税世帯 1,800世帯×100千円 事務費 125,444千円 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費ほか] ※令和5年度は給付・事務費ともに支出0、令和6年度に全額繰越 ④R6年度分の新規住民税非課税世帯 18,000世帯 R6年度分の新規住民税均等割のみ課税世帯 1,800世帯	-	○	-	R6.3	R6.3	2,105,444	0	0	2,105,444	0
5	あだち定額減税調整給付金	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中、定額減税の恩恵を十分に受けられない区民に対し、調整給付金を支給することで、区民生活を支える。 ②令和6年度に調整給付金開始に向け、調整給付に関連する定額減税に係る税システムの改修経費【給付費、その他事務費は令和6年度予算で計上】 ③事務費 2,244千円(システム改修経費) ④調整給付対象者数 約260,000人	-	○	-	R6.2	R6.3	2,244	0	0	2,244	0